

(証券コード 8025)
平成24年 6月13日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号

株式会社ツカモトコーポレーション

代表取締役社長 阿久津 和 行

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席いただけない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後6時までには到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
- 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目 2 番 1 号
室町東三井ビルディング 12階
一般社団法人 日本橋倶楽部 会議室
- 会議の目的事項
報告事項 1. 第93期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第93期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tsukamoto.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調となりましたが、一方で欧州債務不安の再燃懸念、急激な円高、原油高が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

当衣料業界におきましても、個人消費に改善の兆しが見え始めて来たものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような環境下にあつて当社グループは、創業200周年を迎え、経営理念を見直すと共に、新グループ3ヵ年計画を発表し、グループの全体最適追求の経営を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループの経営基盤の確立を目指して今年度をスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は337億4千5百万円（前期比5.4%増）、経常利益は16億2千2百万円（前期比25.8%増）、当期純利益は第2四半期に固定資産の売却により4億3千9百万円を特別利益として計上したこと等により、16億6千8百万円（前期は当期純利益5億9百万円）となりました。

事業セグメントの状況は以下のとおりです。

〈和装事業〉

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、東日本大震災の影響が残り、売上高は減少しましたが、催事の再構築と在庫圧縮による評価損発生の低減に努め、また、下半期から経費削減策を追加実施したことにより、損益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は92億2千1百万円（前期比8.9%減）、セグメント損失（営業損失）は2億1千9百万円（前期はセグメント損失3億4千6百万円）となりました。

〈洋装事業〉

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、受注額が増加し納品も順調に推移した結果、増収増益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況が改善し増収増益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高は前年を下回りましたが、経費削減策が寄与し損益は黒字化しました。ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては増収増益となりました。

以上の結果、洋装事業全体としましては売上高は92億5千2百万円（前期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億1百万円（前期比79.9%増）となりました。

〈ホームファニッシング事業〉

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存の店頭販売が堅調に推移し、また、新規出店したアウトレット直営店も好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は36億6千2百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億4百万円（前期はセグメント利益1億2千6百万円）となりました。

〈陳列用器具の賃貸業〉

株式会社アディスミュージズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、東日本大震災の影響が残り、内装工事の受注低迷の影響がありましたが、期後半から改善傾向を示し売上高は前年並みまで回復しました。損益は利益率が低下し減益となりました。

以上の結果、売上高は49億4千8百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6億1千9百万円（前期比11.4%減）となりました。

〈建物の賃貸業〉

株式会社ツカモトコーポレーション及び株式会社アディスミュージズにおける建物の賃貸業につきましては、テナントの移動の影響により売上高は前年を下回りましたが、営業費用の減少により増益となりました。

以上の結果、売上高は12億5百万円（前期比8.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、6億4千5百万円（前期比3.0%増）となりました。

〈健康・生活事業〉

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が順調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は56億2千7百万円（前期比11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億7千1百万円（前期比9.5%増）となりました。

〈その他〉

倉庫業は主力得意先との取引終了の影響が大きく、売上高は前年を下回り、営業損失が増加しました。

研修センター運営事業は研修センターの稼働率が改善しており、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は6億1千1百万円（前期比10.1%減）、セグメント損失（営業損失）は3千4百万円（前期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 資金調達等についての状況

1. 資金調達の状況

該当事項はありません。

2. 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は3億6千4百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

グループ情報システムの更新 1億5千7百万円

また、当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、平成23年8月、その他事業の倉庫業における土地及び建物（所在地 東京都足立区南花畑一丁目4015番6他 土地面積2,324.87㎡ 建物床面積4,344.13㎡ 前期末帳簿価額4千1百万円 塚本倉庫株式会社所有）、平成23年9月、和装事業における土地及び建物（所在地 京都市下京区仏光寺通室町東入釘隠町236番地他 土地面積152.58㎡ 建物床面積422.94㎡ 前期末帳簿価額5千6百万円 市田株式会社所有）を売却し、平成24年3月、当社の建物の賃貸業における土地及び建物（所在地 京都市山科区音羽森廻り町34番地他 土地面積608.12㎡ 建物床面積546.62㎡ 前期末帳簿価額1億4千9百万円）を売却しております。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第90期	第91期	第92期	第93期(当期)
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高(百万円)		38,812	34,243	32,003	33,745
経 常 利 益(百万円)		177	492	1,289	1,622
当 期 純 利 益 (△は純損失)(百万円)		△2,141	△293	509	1,668
1株当たり当期純利益 (△は純損失)(円)		△54.64	△7.38	12.84	42.03
総 資 産(百万円)		35,539	33,430	31,954	34,384
純 資 産(百万円)		10,204	10,293	10,492	12,644

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは2011～2013年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、自主自立の分社経営を進展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指しております。

また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、物流の一元化など一層の営業効率の改善に取り組み、既存事業による黒字化の達成と事業構造の改革に取り組み、物づくりを強みとする恒常的に収益のあがるオンリーワン企業体制の確立を図ります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出と成長のための新たな基礎づくりに取り組んでまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むと共に、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、後継者人事を推進してまいります。

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めると共に、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、1株当たり3円の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、本件は平成24年6月開催の第93回定時株主総会において「資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」の決議を前提として実施する予定であります。

株主の皆様には今後とも引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、主として各種繊維製品の企画・製造を行い、全国の百貨店、小売専門店、量販店などに対して販売することを事業内容としております。

事業別	主要営業品目
和装	振袖、留袖、訪問着、小紋、袖、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
洋装	婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウエア、ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
ホームファニシング	タオル、ホームファニシング等
陳列用器具の賃貸	陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上げ工事
建物の賃貸	建物の賃貸
健康・生活	健康・環境分野の生活関連機器等
その他	倉庫業、研修センター運営事業等

(6) 主要拠点等及び使用人の状況

1. 主要拠点等（平成24年3月31日現在）

名称		所在地		
株式会社ツカモトコーポレーション		東京都	中央区	日本橋本町一丁目6番5号
子会社	ツカモト株式会社	東京都	中央区	日本橋堀留町二丁目3番14号
	京都支店	京都市	中京区	東洞院通六角下ル御射山町273番地
	札幌支店	札幌市	中央区	南七条西一丁目21番地の1
	ツカモトアパレル株式会社	東京都	中央区	日本橋堀留町二丁目3番14号
	大阪支店	大阪市	中央区	博労町二丁目2番13号
	ツカモトユーエス株式会社	東京都	中央区	日本橋本町一丁目6番5号
	ツカモトエイム株式会社	東京都	中央区	日本橋本町一丁目6番5号
	塚本倉庫株式会社	東京都	墨田区	両国一丁目1番5号
	株式会社アディスミュージズ	東京都	中央区	日本橋浜町一丁目6番4号
	市田株式会社	東京都	中央区	日本橋堀留町二丁目3番14号
	京都営業部	京都市	中京区	東洞院通六角下ル御射山町273番地
	株式会社 しるくらんど	栃木県	真岡市	田町2241
市田貿易（上海）有限公司	中華人民共和国		上海市	
冢本貿易（上海）有限公司	中華人民共和国		上海市	

2. 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
525(342)名	33名減

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時従業員数（臨時販売員、アルバイト等）は（ ）内に期中平均人員を外数で記載しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な業務内容
ツカモト株式会社	440	100.00	和装繊維品卸売業
ツカモトアパレル株式会社	95	100.00	洋装繊維品卸売業
ツカモトユーエス株式会社	100	100.00	洋装繊維品卸売業
ツカモトエイム株式会社	95	100.00	繊維品・健康機器販売業
塚本倉庫株式会社	20	100.00	倉庫業・保険代理業
株式会社アディスミューズ	97.5	44.87	陳列用器具賃貸・販売業 及び建物の賃貸業
市田株式会社	450	100.00	和装・洋装・ホーム ファニッシング繊維品卸売業
株式会社 しるくらんど	55	100.00	縫製加工業
冢本貿易（上海）有限公司	千ドル 210	100.00 (100.00)	縫製加工業

(注) 出資比率の（ ）内は間接所有割合でツカモトユーエス株式会社所有分であり
ます。

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高 百万円
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,950
株式会社 三井住友銀行	1,961
株式会社 みずほ銀行	1,515
農林中央金庫	820
三菱UFJ信託銀行株式会社	810
株式会社 滋賀銀行	650
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	565
株式会社 常陽銀行	500
株式会社 横浜銀行	300
セントラル短資株式会社	297

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 79,380,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 40,072,342株 |
| | (自己株式625,134株を除く) |
| 3. 当事業年度末の株主 | 7,397名 |

(2) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,000	4.99
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,708	4.26
ツ カ モ ト 共 栄 会	1,612	4.02
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,161	2.90
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,129	2.82
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,009	2.52
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	979	2.44
華 す が た 共 栄 会	967	2.41
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	833	2.08
松 井 証 券 株 式 会 社	806	2.01

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成24年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長・代表取締役	阿久津 和 行	
常務取締役・代表取締役	竹 田 恒 夫	和装事業担当及びツカモト株式会社代表取締役
常務取締役	薄 龍 一	ツカモトエイム株式会社代表取締役
取 締 役	疋 田 全 輝	ツカモトアパレル株式会社代表取締役
取 締 役	小 林 史 郎	本部担当
取 締 役	山 田 雅 人	ツカモト株式会社常務取締役
取 締 役	澤 田 秀 峰	ツカモトユーエス株式会社代表取締役
常勤監査役	塚 本 裕 隆	
監 査 役	碓 氷 悟 史	
監 査 役	吉 原 丈 司	

- (注) 1. 監査役碓氷悟史氏及び吉原丈司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。
2. 監査役碓氷悟史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役吉原丈司氏は各分野における豊富な知識と経験並びに高い見識を有しており、監査機能の発揮に相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取締役	8名	156百万円	
監査役	3名	24百万円	うち社外 2名 7百万円
計	11名	181百万円	

- (注) 上記の他、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会の決議に基づき、当事業年度に退任した取締役1名に対して役員退職慰労金50百万円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

1. 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	碓 氷 悟 史	当事業年度開催の取締役会のうち、9割に、また、当事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、財務報告に係わる内部統制のあり方についての発言を行っております。
社外監査役	吉 原 丈 司	当事業年度開催の取締役会のうち、9割に、また、当事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、必要に応じ、主にリスク管理、コンプライアンスに関する発言を行っております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。

当該契約に定める責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新創監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	36百万円
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区別しておりませんので、上記①の額にはこれらの合計値を記載しております。

(3) 解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、年度期初の取締役会で見直しを行っております。

- (1) 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
経営理念を明文化し、ウェブサイト等で公表しているほか、取締役の使命の遂行と企業統治の徹底のために「役員規範」として取締役の行動規範を定めている。また、「グループ行動規範」に反社会的勢力との関係遮断の方針を明記し、日頃の業務運営の指針とする。
- (2) 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行、意思決定に係る情報を文書で保存し、それらの文書の保存期間及びその他の管理体制については、当社の規則等による。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①コーポレーション社長を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えたと共に、「リスク管理規程」に則りながらグループ全体に係る計画を策定する。
 - ②コンプライアンス、情報セキュリティー、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布を行う。
- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
以下の内部統制システムを用いて事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
 - ①定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び取締役会の付議事項を除く経営全般事項に係る意思決定を機動的に行う。また社長以下全取締役をメンバーとする戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて時間をかけて議論を行う。
 - ②本部担当取締役を長とする内部統制部会を設置し、財務報告に係る内部統制について定期的に取締役会に対し報告、意見具申を行う。
 - ③本部に内部統制室を設置し内部統制構築・運用の総括を行うほか、内部統制部会の事務局を担う。
 - ④内部監査を担当する組織として社長の直属に「監査室」を設置、「監査室」は監査方針、監査計画、監査結果を常務会、監査役、監査人に報告する。
 - ⑤監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告を受ける。

- ⑥本部総務部及び内部統制室によりコンプライアンス、グループ行動規範にかかる従業員教育を行う。
- ⑦内部通報に関する規程に基づき社内通報システムの運用を行う。
- (5) 企業集団の業務の適正を確保する体制
前記効率性、適合性の内部統制システム参照
- ①当グループ企業各社の重要案件については、関係会社権限規定の定めにもとづき報告、議決を行い決定する。
- ②当グループ企業各社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、四半期に1度のグループ社長戦略会議と月に1度の事業戦略会議を開催し、事業経営の進捗状況の確認と情報交換を行う。
- ③グループ会社監査役連絡会を四半期ごとに年4回開催する。
- (6) 監査役補助使用人に関する体制
監査室に補助任務を命ずるほか、その職務の必要に応じて適切な補助者の任命を取締役に求めることができる。また、「監査役会事務局」を設置する。
- (7) 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助使用人はその任務について取締役または使用人のライン上司からの指示・命令を受けない。「監査役補助使用人」に関する人事異動、組織変更、人事考課等の決定は監査役の前承認を必要とする。
- (8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制
取締役が報告すべき事項
- ①当社または当グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ②当社または当グループ会社の業績状況
- ③当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは当該事実に関する事項
- 使用人が報告すべき事項
内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況
- その他
監査役は、職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または使用人に報告を求めることができる。
- (9) その他監査役による監査の実効性を確保する体制
本部総務部及び経理部は監査役の事務を補助すると共に必要な協力をを行う。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について特に定めておりません。

-
- ※ 本事業報告に記載の金額、株式数については、表示桁単位未満の端数がある場合、これを切捨てております。比率については、表示桁未満の端数がある場合、これを四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	34,384,488	負債の部	21,740,138
	千円		千円
流動資産	16,113,527	流動負債	17,774,756
現金及び預金	6,640,755	支払手形及び買掛金	6,924,604
受取手形及び売掛金	5,908,612	短期借入金	9,784,024
有価証券	101,400	リース債務	68,167
たな卸資産	2,811,983	未払消費税等	95,172
繰延税金資産	12,544	未払法人税等	145,511
その他の	680,769	繰延税金負債	10,549
貸倒引当金	△ 42,539	返品調整引当金	83,000
固定資産	18,270,961	事業構造改善引当金	2,000
有形固定資産	14,265,068	その他	661,727
建物及び構築物	3,798,955	固定負債	3,965,381
土地	10,155,375	長期借入金	1,150,000
リース資産	119,945	リース債務	181,641
その他	190,792	繰延税金負債	1,628,807
無形固定資産	157,436	再評価に係る繰延税金負債	14,736
リース資産	117,968	退職給付引当金	365,300
その他	39,468	役員退職慰労引当金	109,930
投資その他の資産	3,848,455	資産除去債務	30,721
投資有価証券	3,272,299	その他	484,243
繰延税金資産	62,206	純資産の部	12,644,350
その他の	766,616	株主資本	7,663,584
貸倒引当金	△ 252,667	資本金	2,829,844
		資本剰余金	2,415,490
		利益剰余金	2,542,129
		自己株式	△ 123,880
		その他の包括利益累計額	66,140
		その他有価証券評価差額金	75,065
		繰延ヘッジ損益	5,895
		土地再評価差額金	7,077
		為替換算調整勘定	△ 21,897
		少数株主持分	4,914,625
資産合計	34,384,488	負債・純資産合計	34,384,488

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	33,745,426
売上原価	23,444,257
売上総利益	10,301,168
販売費及び一般管理費	8,663,706
営業利益	1,637,462
営業外収益	
受取利息	57,571
受取配当金	64,745
その他	102,965
営業外費用	
支払利息	201,484
売却損	14,787
その他	24,224
経常利益	1,622,247
特別利益	
固定資産売却益	439,473
退職給付引当戻入額	31,132
事業構造改善引当金戻入額	28,615
	499,221
特別損失	
事業構造改善費用	2,000
訴訟和解金	13,000
災害による損失	35,071
	50,071
税金等調整前当期純利益	2,071,397
法人税、住民税及び事業税	331,641
法人税等調整額	△ 148,400
少数株主損益調整前当期純利益	1,888,156
少数株主利益	219,943
当期純利益	1,668,212

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成23年4月1日残高	2,829,844	2,415,490	873,916	△122,006
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			1,668,212	
自己株式の取得				△1,873
連結会計年度中の変動額合計			1,668,212	△1,873
平成24年3月31日残高	2,829,844	2,415,490	2,542,129	△123,880

項目	株主資本	その他の包括利益累計額		
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
平成23年4月1日残高	5,997,245	△192,619	3,552	4,989
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	1,668,212			
自己株式の取得	△1,873			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		267,685	2,342	2,088
連結会計年度中の変 動額合計	1,666,338	267,685	2,342	2,088
平成24年3月31日残高	7,663,584	75,065	5,895	7,077

項目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替 調整	換算勘定 その他の 包括利益累計額合計		
平成23年4月1日残高	△21,807	△205,885	4,701,298	10,492,658
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				1,668,212
自己株式の取得				△1,873
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△89	272,026	213,326	485,353
連結会計年度中の変 動額合計	△89	272,026	213,326	2,151,692
平成24年3月31日残高	△21,897	66,140	4,914,625	12,644,350

連 結 注 記 表

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 11社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | ツカモト株式会社、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社及びその子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム株式会社、塚本倉庫株式会社、株式会社しるくらんど、株式会社アデイスミューズ、市田株式会社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
該当ありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、市田貿易（上海）有限公司及び冢本貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日で、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- その他有価証券
- a. 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- b. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- ② デリバティブ
時価法によっております。
- ③ たな卸資産
主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- | | |
|------------------------|---|
| 建物及び工具、器具及び備品 | 親会社は定額法、連結子会社等は平成10年4月1日以降に取得した建物（定額法）以外は、定率法 |
| 建物勘定中の建物付属設備、構築物、車輛運搬具 | 定率法 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準にして計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
当社においては、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。
このため、打ち切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。
- ⑤ 事業構造改善引当金
事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なリース取引の処理方法
平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。
- ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
5. 負ののれんの償却方法及び償却期間
負ののれんは、5年間で均等償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳

商品	2,804,769千円
貯蔵品	7,214千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,192,794千円
土地	5,178,947千円
投資有価証券	2,175,482千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,183,024千円
長期借入金	525,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,696,766千円

4. 受取手形割引高

1,326,898千円

5. 土地の再評価

当社及び連結子会社の一部は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、一部の連結子会社の土地再評価差額金は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △31,484千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,697	—	—	40,697

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,752	14,001	—	1,013,753

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 14,001株

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理体制に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	6,640,755	6,640,755	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,908,612	5,908,612	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,278,340	3,278,340	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,924,604)	(6,924,604)	—
(5) 短期借入金	(9,784,024)	(9,784,024)	—
(6) 長期借入金	(1,150,000)	(1,128,811)	△21,188

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(注)2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額95,359千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）
7,999,256	8,492,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整することを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 194円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益額 | 42円03銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 相 川 高 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	22,804,534 千円	負債の部	19,239,880 千円
流動資産	9,131,174	流動負債	15,201,913
現金預金	2,181,791	支払手形	4,308,131
有価証券	101,400	短期借入金	7,318,024
貯蔵品	1,940	関係会社短期借入金	1,270,000
前払費用	49,796	長期借入金(1年内返済)	2,100,000
未収入金	65,657	リース債務(1年内返済)	57,100
関係会社未収入金	4,813,436	未払金	55,497
関係会社短期貸付金	2,368,000	未払消費税等	1,623
その他の流動資産	8,935	未払法人税等	8,187
貸倒引当金	△ 459,784	未払費用	11,235
固定資産	13,673,360	繰延税金負債	7,043
有形固定資産	9,521,917	預り金	64,684
建物	2,228,515	その他の流動負債	386
構築物	5,405	固定負債	4,037,967
器具備品	61,905	長期借入金	1,150,000
土地	7,144,323	リース債務	150,108
リース資産	81,768	長期預り金	484,243
無形固定資産	112,605	繰延税金負債	1,535,548
ソフトウェア	724	再評価に係る繰延税金負債	2,998
リース資産	106,364	退職給付引当金	665,512
電話加入権	5,480	役員退職慰労引当金	38,575
電信電話施設利用権	35	資産除去債務	10,982
投資その他の資産	4,038,837	純資産の部	3,564,653
投資有価証券	2,443,880	株主資本	3,471,867
関係会社株式	1,470,939	資本金	2,829,844
敷金保証金	89,148	資本剰余金	2,415,490
その他の投資等	42,168	資本準備金	868,016
貸倒引当金	△ 7,300	その他資本剰余金	1,547,474
資産合計	22,804,534	利益剰余金	△1,706,283
		その他利益剰余金	△1,706,283
		繰越利益剰余金	△1,706,283
		自己株式	△ 67,183
		評価・換算差額等	92,785
		その他有価証券評価差額金	87,371
		土地再評価差額金	5,413
		負債・純資産合計	22,804,534

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		2,358,074
売 上 原 価		633,570
売 上 総 利 益		1,724,504
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		946,071
営 業 利 益		778,432
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	761	
受 取 配 当 金	252,558	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	44,064	297,384
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	177,536	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66,155	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,399	251,091
経 常 利 益		824,725
特 別 利 益		
事 業 構 造 改 善 引 当 金 戻 入 額	26,115	26,115
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	22,816	22,816
税 引 前 当 期 純 利 益		828,024
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 43,118
法 人 税 等 調 整 額		△ 218,677
当 期 純 利 益		1,089,821

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成23年4月1日残高	2,829,844	868,016	1,547,474	2,415,490
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成24年3月31日残高	2,829,844	868,016	1,547,474	2,415,490

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成23年4月1日残高	△2,796,104	△2,796,104	△65,310	2,383,920
事業年度中の変動額				
当期純利益	1,089,821	1,089,821		1,089,821
自己株式の取得			△1,873	△1,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	1,089,821	1,089,821	△1,873	1,087,947
平成24年3月31日残高	△1,706,283	△1,706,283	△67,183	3,471,867

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	△178,858	4,989	△173,868	2,210,051
事業年度中の変動額				
当期純利益				1,089,821
自己株式の取得				△1,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	266,229	424	266,654	266,654
事業年度中の変動額合計	266,229	424	266,654	1,354,602
平成24年3月31日残高	87,371	5,413	92,785	3,564,653

個 別 注 記 表

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法に、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び工具、器具及び備品 定額法
建物勘定中の建物付属設備、構築物、車輛運搬具
定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤ 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	1,192,794千円
	土地	5,178,947千円
	投資有価証券	2,175,482千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	1,758,024千円
	長期借入金	
	(1年内返済)	1,425,000千円
	長期借入金	525,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 82,117千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,123千円

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引に対して債務保証を行っています。

ツカモト株式会社	374,618千円
ツカモトアパレル株式会社	209,257千円
ツカモトユーエス株式会社	295,691千円
ツカモトエイム株式会社	158,200千円
市田株式会社	497,717千円

計 1,535,486千円

5. 受取手形割引高 527,562千円

6. 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △14,901千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,508,851千円
売上原価	198,373千円
販売費及び一般管理費	14,494千円
営業取引以外の取引による取引高	208,877千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	611,133	14,001	—	625,134

（変動理由の概要）

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 14,001株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,623,316千円
繰越欠損金	792,981千円
退職給付引当金繰入限度超過	237,188千円
貸倒引当金繰入限度超過	166,468千円
投資有価証券評価損否認	28,879千円
その他	57,381千円
繰延税金資産小計	2,906,216千円
評価性引当額	△2,906,216千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債との相殺額	—千円
繰延税金資産純額	—千円
繰延税金負債	
土地再評価差額	1,537,395千円
未収配当金	7,043千円
その他有価証券評価差額	1,150千円
繰延税金負債合計	1,545,590千円
繰延税金資産との相殺額	—千円
繰延税金負債純額	1,545,590千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	8,460千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	8,178千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	282千円

関連当事者との取引に関する注記
子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ツカモト(株)	所有直接100%	資金の援助 役務の提供 役員の兼任	資金の貸付 利息の受入 手数料収入 保証債務	40,000 57,142 196,055 374,618	短期貸付金 未収入金	1,700,000 749,058
	ツカモトアパレル(株)	所有直接100%	資金の受入 役務の提供 役員の兼任	資金の受入 手数料収入 保証債務	70,000 94,068 209,257	短期借入金 未収入金	280,000 389,850
	ツカモトユーエス(株)	所有直接100%	資金の受入 役務の提供 役員の兼任	資金の受入 手数料収入 保証債務	70,000 120,585 295,691	短期借入金 未収入金	380,000 907,644
	ツカモトエイム(株)	所有直接100%	資金の受入 役務の提供 役員の兼任	資金の戻入 手数料収入 保証債務	10,000 103,597 158,200	短期借入金 未収入金	560,000 880,640
	塚本倉庫(株)	所有直接100%	資金の受入	資金の受入 資金の返済	50,000 300,000	短期借入金	50,000
	㈱アデイスミューズ	所有直接 44.9%	賃借料の支払 役員の兼任	賃借料の支払	198,373	前払費用	16,666
	㈱創新	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任			短期貸付金	8,000
	㈱しるくらんど	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	40,000	短期貸付金	50,000
	市田(株)	所有直接100%	資金の援助 役務の提供 役員の兼任	資金の返済 利息の受入 手数料収入 保証債務	290,000 25,681 212,051 497,717	短期貸付金 未収入金	610,000 1,418,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び借入については、市中金利を勘案し決定しております。なお、担保の受入及び差入は行っておりません。
2. 未収入金は主に支払手形未決済分の関係会社未収入金であります。
3. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 88円96銭
2. 1株当たり当期純利益額 27円19銭

※ 1株当たり当期純利益の計算上の基礎

- ・ 損益計算書上の当期純利益 1,089,821千円
- ・ 普通株式に係る当期純利益 1,089,821千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 一千円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 40,081,929株

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

その他の注記
該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 相 川 高 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び新創監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月25日

株式会社ツカモトコーポレーション 監査役会

常勤監査役	塚 本 裕 隆	Ⓔ
社外監査役	碓 氷 悟 史	Ⓔ
社外監査役	吉 原 丈 司	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件

繰越欠損の填補及び今後の資本政策上の柔軟性、機動性確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少いたしますとともに、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分をいたしたいと存じます。

資本準備金の額の減少及び剰余金処分の内容は次のとおりであります。

1. 資本準備金の額の減少に関する事項
 - (1) 減少する準備金の項目及びその金額
資本準備金 160,554,900円
 - (2) 増加する剰余金の項目及びその金額
その他資本剰余金 160,554,900円
 - (3) 準備金の額の減少が効力を生じる日
平成24年6月28日
2. 剰余金の処分に関する事項
 - (1) 減少する剰余金の項目及びその金額
その他資本剰余金 1,706,283,441円
 - (2) 増加する剰余金の項目及びその金額
繰越利益剰余金 1,706,283,441円

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において、より機動的に意思決定が行えるよう、取締役1名を減員し、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
1	あ く つ か ず ゆ き 阿久津 和 行 (昭和22年9月11日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役エイム事業部長 平成15年3月 当社取締役洋装事業担当 平成15年6月 当社常務取締役洋装事業担当 平成15年10月 当社常務取締役洋装事業担当 兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役洋装グループ 担当兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役洋装事業担当 兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役専務取締役営業 本部長兼洋装事業担当 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	81,100株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社株式数
2	たけ だ つね お 竹 田 恒 夫 (昭和24年2月7日生)	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画部経営企画室長 平成15年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役経営企画本部長 平成19年2月 当社取締役兼ツカモト(株)代表 取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役和装事業担当 兼ツカモト(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役和 装事業担当兼ツカモト(株)代表 取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) ツカモト株式会社代表取締役社長	68,100株
3	うすき りゅう いち 薄 龍 一 (昭和27年2月23日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社エイム事業部第1デビジ ョン部長 平成15年10月 ツカモトエイム(株)取締役 平成18年4月 ツカモトエイム(株)代表取締役 社長 平成20年6月 当社取締役兼ツカモトエイム (株)代表取締役社長 平成23年6月 当社常務取締役兼ツカモトエ イム(株)代表取締役社長 平成24年4月 当社常務取締役ライフスタイ ル事業担当兼ツカモトエイム (株)代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) ツカモトエイム株式会社代表取締役社長	51,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社株式数
4	こ ばやし し ろう 小 林 史 郎 (昭和26年 7月30日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社本部総務人事チーム部長 平成15年 7月 当社本部総務部長 平成16年 4月 当社本部業務部長 平成18年 4月 当社経営企画本部経営管理部 長 平成20年 4月 当社本部総務部長 平成21年 6月 当社取締役本部担当 (現任)	31,000株
5	やま だ まさ と 山 田 雅 人 (昭和31年 9月19日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社京都支店企画第1部長 平成14年 4月 当社京都支店営業第3部長 平成15年10月 ツカモト(株)京都支店営業第3 部長 平成16年 5月 ツカモト(株)取締役 平成21年 3月 市田(株)常務取締役 平成22年 3月 ツカモト(株)常務取締役 平成23年 6月 当社取締役兼ツカモト(株)常務 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) ツカモト株式会社常務取締役	31,200株
6	さわ だ ひで み 澤 田 秀 峰 (昭和36年 8月31日生)	昭和59年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社ユニフォーム事業部第2 デビジョン部長 平成15年10月 ツカモトユーエス(株)取締役営 業第2部長 平成16年 4月 ツカモトユーエス(株)取締役営 業統括 平成19年 3月 ツカモトユーエス(株)常務取締 役 平成22年 4月 ツカモトユーエス(株)代表取締 役社長 平成23年 6月 当社取締役兼ツカモトユーエ ス(株)代表取締役社長 平成24年 4月 当社取締役洋装事業担当兼ツ カモトユーエス(株)代表取締役 社長 (現任) (重要な兼職の状況) ツカモトユーエス株式会社代表取締役社長	15,000株

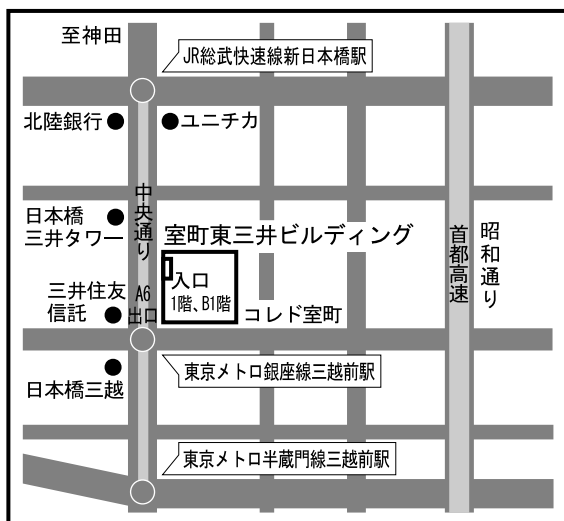
(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング12階

一般社団法人 日本橋倶楽部 会議室



※会場：室町東三井ビルディング12階

会場の入口（エレベーターホール）は1階、B1階共に中央通り側、神田寄りです。

（コレド室町のエレベーターからは行けませんので、ご注意ください）

●交通のご案内

JR総武快速線：新日本橋駅より徒歩5分

東京メトロ銀座線：三越前駅より徒歩1分

東京メトロ半蔵門線：三越前駅より徒歩3分

（いずれも駅直結-A6出口の右側が会場のB1階入口（エレベーターホール）となっております）

※会場には駐車場がございませんので公共交通機関等をご利用くださいますようお願い申し上げます。